

8・7 労使懇談会開催

労使が力合わせ再建を!

大同団結着々と
10月から新価格

8月7日、近畿2府4県のセメント・生コン関連団体327社と政策協議会(生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・連帯労組関西支部)および建交労関西支部、U・A・ゼンセン関西セメント関連労組が参加した労使懇談会が開催された。

はじめに、近畿各地の生コン関連労組が現状と課題を報告。労使が協力して政策課題に取り組んでいる和歌山・湖東地区と、労使が対立している大阪地区では明暗が分かれていることがあらためて確認された。

和歌山や湖東地区では、生コン出荷量は減少しているものの、値戻しによって一定の利益を確保している。一方、大阪地区では、出荷量は一定確保できているものの安値乱売によって各社は倒産の危機に直面している。しかし、大阪地区でも本年7月から本格的な業界再建が進みつつある。経営者会代表は「新たに39工場が広域協組に加入し、新役員体制を確立。残るアウト社についてもエリア担当者を決めて旺盛に加入促進に取り組んでいる。また、値戻しについては本年10月1日から標準価格12800円とする」と報告した。

「2面に続く」



大同団結によるメリット

- ① 値戻しで各社の経営が安定
- ② 大同団結で出荷量が増える
- ③ 賦課金が軽減される
- ④ 順次、手形から現金決済へ
- ⑤ 共同購入で負担の軽減



6労組と生コン関連協組が一堂に

6労組が結集し、業界再建に力尽くす



挨拶する建交労・本田委員長

この日の懇談会には建交労関西支部とU・A・ゼンセン関西セメント関連労組が参加。建交労・本田委員長は「今後は6労組共闘の一人として業界の立て直しに尽力したい」と決意を語った。

生コン産業政策協議会 (生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部)

大阪市西区川口2-4-28
Tel.06(6583)5546

政策協議会共同ニュース

2015年
8月10日号

3 協組が大同団結して業界再建へ

経営者会は、歴史の検証が必要。労働組合との約束（m1000円）の実行が信頼関係を継続する証である。過去の成功例と失敗例を教訓にして、現在から未来への展望を導き出すことが可能である。

そして、新会長に就任した藤中氏は「労働組合との距離を置くとする対決姿勢」

【労使の信頼関係構築を】

懇談会では、各地域の現状が報告され、生コン産業政策協議会は「それぞれの組織が役割を果たすことで業界再建が実現する」と指摘。経営者会・工組・協組の「なすべきこと」を提起した。

をあらためる」と信頼回復に努めることを表明した。

【マル適は協組員のため】

工組は、構造改善事業の母体である。産業の近代化のための集約事業や品質保証の社会的システムを構築するのが工組の事業である。

とりわけ、過剰設備を解消するための集約事業の具体化が求められる。また、

工組・協組の財産であるマル適マークをアウトに付与しないことである。

【共同購入で負担軽減を】

協同組合は経済活動を通じて、会員の経営基盤を安定させることである。また、スケールメリットを活用した共同購入（燃料、消耗品、作業服等々）を行うことで、会員の負担を軽減することとなる。今回の懇談会では

【アウト・越境許さない】

労働組合との信頼回復が実現し、アウト・越境対策についても労働組合と業界が役割を分担すれば、最も効果的な対策を講じることが可能である。

政策協議会からの問題提起

- ① 経営者会は約束事の履行を
- ② 工組は集約・品質管理徹底を
- ③ 協組はスケール活かした事業を

労働組合との信頼回復に努め

それぞれの役割を果たし業界再建へ

生コン価格の適正化で 輸送運賃の引き上げを

運賃引き上げ（ミキサー・バラ他）

- (1) 大型 日額6万円、月120万円
- (2) 中型 日額5万円、月100万円
- (3) 小型 日額4万円、月80万円
- (4) ダンプ 1,000円/トン以上



次回、政策懇談会は 10/16 (金)13:30～(アソシエ)